

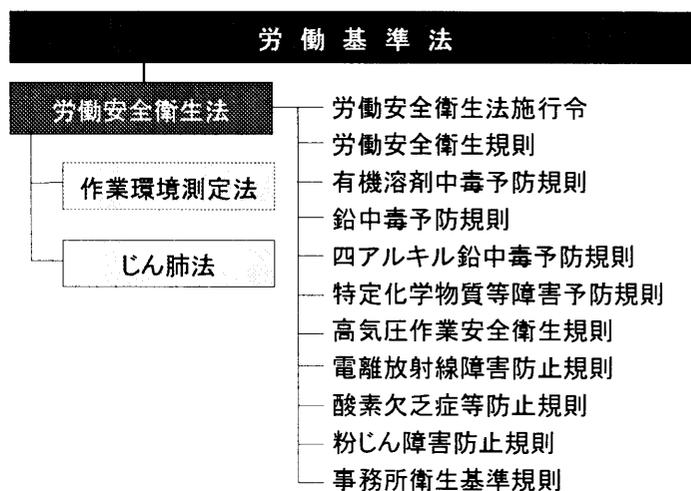
大学の安全衛生と技術職員の役割について

野呂 明美 (生物資源学部 共生環境学科)

【はじめに】 2004年4月、国立大学は独立行政法人化され、そこで働く教職員は公務員ではなくなった。公務員は人事院の管轄下に置かれ「人事院規則」の適用を受けるが、公務員でなくなると厚生労働省、直接的にはその下部組織である労働基準監督署の管轄下に置かれ「労働基準法」、「労働安全衛生法（安衛法）」などが適用される。

労働安全衛生法の法体系は右図のようになっており、労働基準法の下に労働安全衛生法、そして労働安全衛生法の下に作業環境測定法、じん肺法が設置されている。労働安全衛生法を実施するための細則を決めた法として労働安全衛生法施行令、労働安全衛生規則などの法律が定められている。「労働安全衛生法」は労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することを目的として定められた労働者を労働災害から守るための法律である。

安衛法の法体系



「労働安全衛生法」が「人事院規則」と大きく異なる点は「労働安全衛生法」には罰則規定が設けられているということである。昨年4月以降、「労働安全衛生法」に照らし合わせ学内を整備しているが予算面の問題もあり大学にとって施設整備は大きな課題となっている。

また、労働安全衛生法により「衛生管理者による巡視」、有害物質を取り扱う作業場における「作業環境測定」が事業主に義務付けられている。「衛生管理者」の人数は労働安全衛生法で事業所の規模・業種に応じて定められている。「衛生管理者」は専任制であるため（一部例外あり）、内部の者が「衛生管理者」の資格を取り担当しなくてはならない。「作業環境測定」については労働安全衛生法 65 条で作業環境測定が義務付けられている作業場の作業環境測定を実施しなくてはならなくなった。しかし、作業環境測定は外注すると大変高額になり大学の財政を圧迫する。そこで経費を節約するため「自社測定」を行うことが考えられるが、労働安全衛生法 65 条により作業環境測定が義務付けられている作業場のうち、粉じん、放射性物質、特定化学物質、鉛、酸素欠乏、有機溶剤を扱う作業場では「作業環境測定士」による作業環境測定が義務付けられている。自社測定を行うには内部の者が「作業環境測定士」の資格を持つ必要がある。

三重大学では「衛生管理者」については各学部教職員の中から若干名が独立行政法人化に間に合うよう衛生管理者の資格を取得し、2004年7月に衛生管理者に選任され事業場内の巡視を開始した。「作業環境測定士」については工学部技術部機器・分析グループの技術職員が資格を取得し、作業環境測定を開始している。

【調査の目的】 三重大学では技術職員は工学部のみが組織化され、それ以外の部局に所属する技術職員は組織化されること無く点在している。工学部では組織化されることにより技術職員の職務内容が明確になったが、組織化されなかった所ではその職務内容は配属先に委ねられ明確になっていない部分がある。

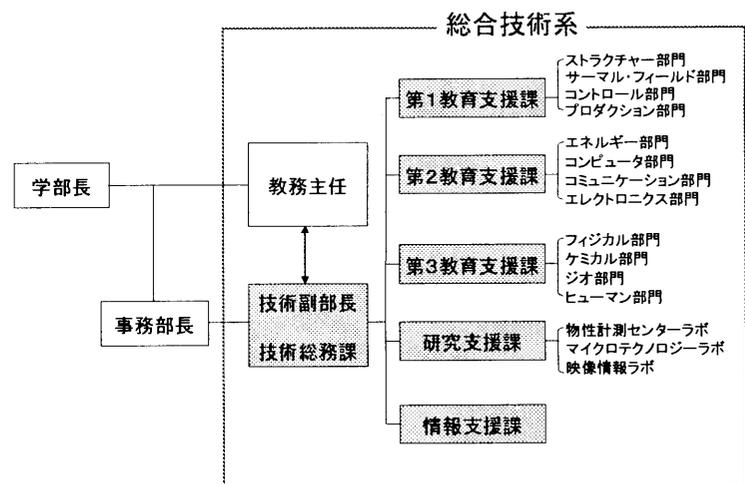
労働安全衛生法では各事業場ごとに衛生委員会を設置し、毎月1回以上開催することを義務づけている。三重大学では「安全対策室」が安全衛生に関する事務を行っている。衛生委員会にて「衛生管理者による巡視」、「作業環境測定」は付議事項として検討されているが、この場で「作業環境測定」は工学部技術部の仕事として位置づけられた。

これらの安全衛生に関する仕事の役割分担と技術職員の職務内容について国立大学よりずっと以前から労働安全衛生法の適用を受けている私立大学の例を早稲田大学理工学部のホームページを参考に、大学の安全衛生と技術職員の職務について考察することを今回の発表の目的とした。

【早稲田大学理工学部総合技術系の組織形態】 早稲田大学には12の学部がある。理工学部は13の学科より構成されている。理工学部の教員数は、教授・助教授が227名、他機関教授・助教授（客員含む）が71名、非常勤講師が444名の計742名である。技術職員数は約100名である。技術職員は理系の学部である理工学部の中に配置されている。

右に早稲田大学理工学部総合技術系の組織図を示す。技術総務課の下に5つの課が置かれている。技術総務課が総合技術系の窓口となり、技術的なサポート、工事などについての相談の受付を行っている。

早稲田大学理工学部総合技術系の組織図



【早稲田大学理工学部技術スタッフの職務内容】 第1教育支援課では材料実験室、工作実験室に技術職員は配置され、それぞれの実験室の管理、学生の指導を担当している。第2教育支援課、第3教育支援課ではそれぞれの部門の教育実験を実施するた

めに技術職員が配置され、関連学科の教員と分担して教育実験の指導，研究支援を行っている。

研究支援課は学内の共同利用施設である，物性計測センターラボ，マイクロテクノロジーラボ，映像情報ラボの3つのラボで構成され，これらのラボで大型研究設備を集中管理し，依頼分析・加工，装置講習会や技術相談などの研究教育支援を行っている。

情報支援課では端末室，教室に設置されているパーソナル・コンピュータやUNIXワークステーションおよびファイルサーバー等，約800台のコンピュータを管理し，これらのコンピュータを利用した授業や端末室利用者の支援を担当している。また，マルチメディア教育に対応するために，教室等の液晶プロジェクターなど各種映像情報機器等の機器の管理，更新を行なっている。

【早稲田大学理工学部総合技術系における人材育成と自己研鑽】 下の表はホームページにて公開されている早稲田大学理工学部の技術職員が保有している主な資格・免許などの一覧である。技術職員が多岐に渡り，多くの資格・免許を持っているのが分かる。これは早稲田大学理工学部総合技術系が人材育成を大切にし，組織内で研修・自己研鑽を盛んに行ない，資格取得など自己研鑽を奨励している所以である。

早稲田大学技術職員が有する主な資格・免許等一覧

●エックス線作業主任者、●ガス溶接作業主任者、●衛生管理者(第1種)、●衛生工学衛生管理者、●危険物取扱者(甲,乙種)、●建築物環境衛生管理技術者、●高圧ガス作業主任者、●高圧ガス製造保安責任者、●酸素欠乏危険作業主任者(第2種)、●放射線取扱主任者(第1,2種)、●防火管理者(甲種)、●有機溶剤作業主任者、●エネルギー管理員、●一般計量士、●一般毒劇物取扱者、●環境カウンセラー<事業者部門/市民部門>、●環境マネジメントシステム審査員補、●環境計量士(濃度、騒音)、●公害防止管理者(第1,4種<水質>/第4種<大気>)、●作業環境測定士(第1種)<粉じん/有機溶剤/放射性物質>、●産業廃棄物処理施設技術管理者、●臭気判定士、●東京都公害防止管理者(1,2,3級)、●特定化学物質等作業主任者、●特別管理産業廃棄物管理責任者、●技能士(1,2級)<普通旋盤/フライス盤/木型他>、●コンクリート技士、●プレス機械作業主任者、●ボイラー技士(1,2級)、●玉掛技能者、●溶接技術者(1級)、●アマチュア無線技士(第1級)、●データベース検索技術者(第2種)、●工事担任者(アナログ・デジタル総合種)、●高圧電気工事技術者、●情報処理技術者(第1,2種)、●電気工事士(第1種)、●電気主任技術者(第2種)、●陸上特殊無線技士(第1級)、●陸上無線技術士(第1級)、●測量士補、●教員免許高校(1,2級)<理科/工業/数学>・中学(1級)<理科>、●知的所有権管理士

【大学の安全衛生について】 早稲田大学理工学部のホームページに『本学部の大きな特徴として，充実した施設・装置で効果的な実験の指導や安全確保のために，100名近い専門技術スタッフ集団を擁しています。このような強力な教育・研究支援形態は

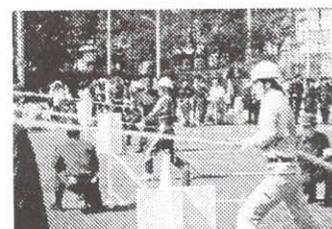
他大学には類を見ません。』と記載，宣伝されている。

右図は早稲田大学理工学部のホームページから引用したものである。これにより大学の安全確保の推進活動が技術職員の重要な業務となっていること，大学の安全衛生を技術総務課が中心となって担当していることが分かる。

安全な環境を作る

キャンパス内、さらにはキャンパス周辺の住民の健康や環境の保護も大学にとって重要な課題です。このような環境整備、安全確保の推進活動も技術職員の重要な業務となっています。

「大久保構内安全衛生委員会」のもとに技術総務課が中心となって日々の安全確保を行っています。



早稲田大学HPより引用 (www.sci.waseda.ac.jp/tech/tmps/frontSE/safety.html)

【まとめ】 早稲田大学理工学部の技術職員は技術スタッフと

呼ばれている。技術職員の組織は国立大学法人と違いかなり整備されシステムティックに構築され，欧米の大学に見られるような組織形態をとっている。そこでは技術スタッフが大学の安全の確保に一役買っている。技術スタッフの職務内容は 1) 学生実験・実習・演習の実施，2) 大型計測機器による計測・分析・講習会開催，3) キャンパス内LAN・映像装置の管理に分かれており，職務内容・分担は明確である。また，技術スタッフは教員に従属せず「一つの職群」として位置付けられている。日常の業務では大型機器担当者を除いてほとんど教員との関わりは無いとのことである。

国立大学法人では組織化されたところでは徐々に教員から離れて独立した業務を分担するように進化して来ている。しかし，組織化された部署できえリーダーの育成などまだ多くの課題が残っている。ましてや組織化されていない部署は旧態依然としており，組織化された部署と研修の機会などの面において差が出はじめている。

大学の将来を展望する時，三重大学の規模では大学全体で技術職員を組織化し，組織の中で職務内容の整備，人材育成を行っていくべきである。地方大学では当初学部別に組織化していた大学も改組して大学全学一本化で再組織化し〇〇大学技術部と変更した大学もある。また，学内の実験系の場所の安全衛生はその職性からも技術職員が担当し，責任を持って快適な職場&学習の場の環境整備を推進すべきである。大学の将来は優秀な人材の確保・育成がキーポイントになる。そのためにも全学一本で技術職員を組織化し，優秀なリーダーを育てる組織を構築することが急務である。

【謝辞】 今回の発表に際し，2000年と2002年にアメリカとカナダの州立大学を，2004年には早稲田大学を視察・調査された岩手大学技術部農学部技術室 吉田 純様に資料の提供・助言をいただいた。ここに記して感謝の意を表す。

【参考ホームページ】

- 1) <http://www.sci.waseda.ac.jp/tech/tmps/>
- 2) <http://www.sci.waseda.ac.jp/tech/tmps/frontSE/staff.html>